

米沢市まちづくり総合計画

前期基本計画施策評価

(現況編)

山形県 米沢市

令和元年 10月

■■ 目 次 ■■

米沢市の現況について

1	総人口及び世帯数の推移	1
2	人口動態	5
3	就業者・労働力状況	7
4	地域経済	10

米沢市の現況について

1 総人口及び世帯数の推移

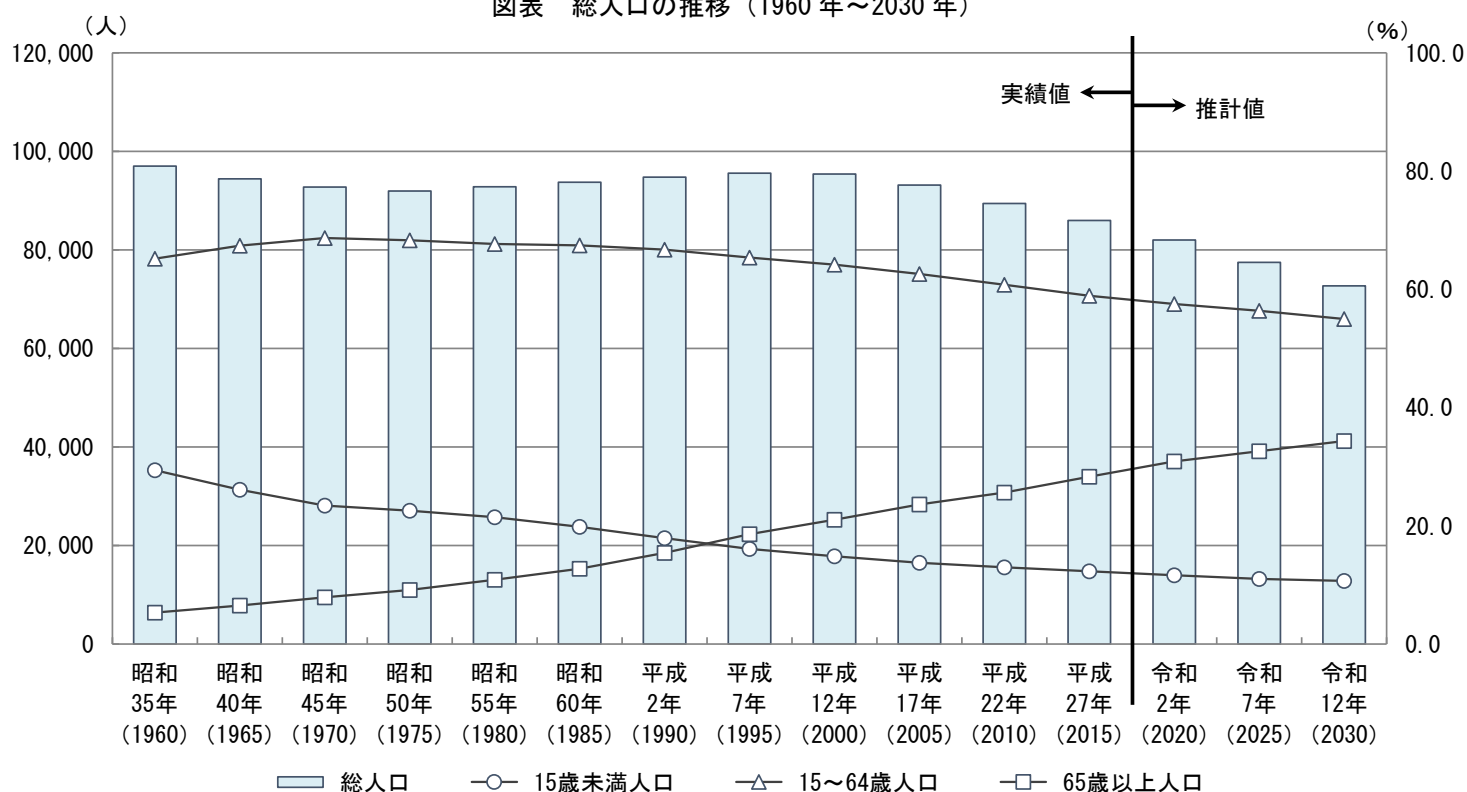
(1) 総人口の推移

本市の総人口については、国勢調査によれば平成7年（1995）の95,592人以降減少を続け、平成27年（2015）には85,953人と平成7年（1995）と比べ9,639人の減少となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、総人口の減少に転じた平成7年（1995）に65歳以上の人口が15歳未満人口を上回り、人口減少とともに、少子高齢化が進行することが見込まれます。

なお、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計（平成30年3月推計）によれば、本市の将来推計人口は令和12年（2030）時点で72,719人と平成27年（2015）に比べ13,234人の減少となり、今後人口減少のスピードは増していくと考えられます。

図表 総人口の推移（1960年～2030年）



資料：国勢調査（昭和35年～平成27年）・国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

年齢別人口推移（実績値）

（単位：人）

		昭和 35 年 (1960)	昭和 40 年 (1965)	昭和 45 年 (1970)	昭和 50 年 (1975)	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)
総人口		96,991	94,435	92,764	91,974	92,823	93,721
年齢別	0～14 歳	28,515	24,648	21,707	20,743	19,915	18,580
	15～64 歳	63,238	63,649	63,729	62,801	62,817	63,206
	65 歳以上	5,141	6,138	7,328	8,408	10,091	11,922
		平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
総人口		94,760	95,592	95,396	93,178	89,401	85,953
年齢別	0～14 歳	16,952	15,390	14,139	12,808	11,577	10,561
	15～64 歳	63,215	62,468	61,233	58,334	54,346	50,637
	65 歳以上	14,591	17,729	20,022	21,976	22,898	24,322

※年齢不詳を除く

資料：国勢調査（昭和 35 年～平成 27 年）

年齢別人口推移（実績値及び推計値）

（単位：人）

年次		平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	
推計人口		85,953	81,986	77,483	72,719	
平成 27 年比 (増加率)			△ 3,967 (△4.6%)	△ 8,470 (△9.9%)	△ 13,234 (△15.4%)	
人口の内訳	人数	0～14 歳	10,561	9,517	8,526	7,769
		15～64 歳	50,975	47,140	43,680	39,989
		65 歳以上	24,417	25,329	25,277	24,961
	割合	0～14 歳	12.3%	11.6%	11.0%	10.7%
		15～64 歳	59.3%	57.5%	56.4%	55.0%
		65 歳以上	28.4%	30.9%	32.6%	34.3%

資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年 3 月推計）

（参考）平均寿命

平成 12 年（2000）以降の本市の平均寿命は、男女ともに増加しており、平成 27 年（2015）の平均寿命は男性が 80.5 歳、女性が 87.1 歳となっています。

参考までに、平成 27 年（2015）の国の男女別平均寿命は、男性が 80.75 歳、女性が 86.99 歳であり、男性は全国値よりもやや低く、女性はやや高くなっています。

図表 平均寿命（2000 年～2015 年）

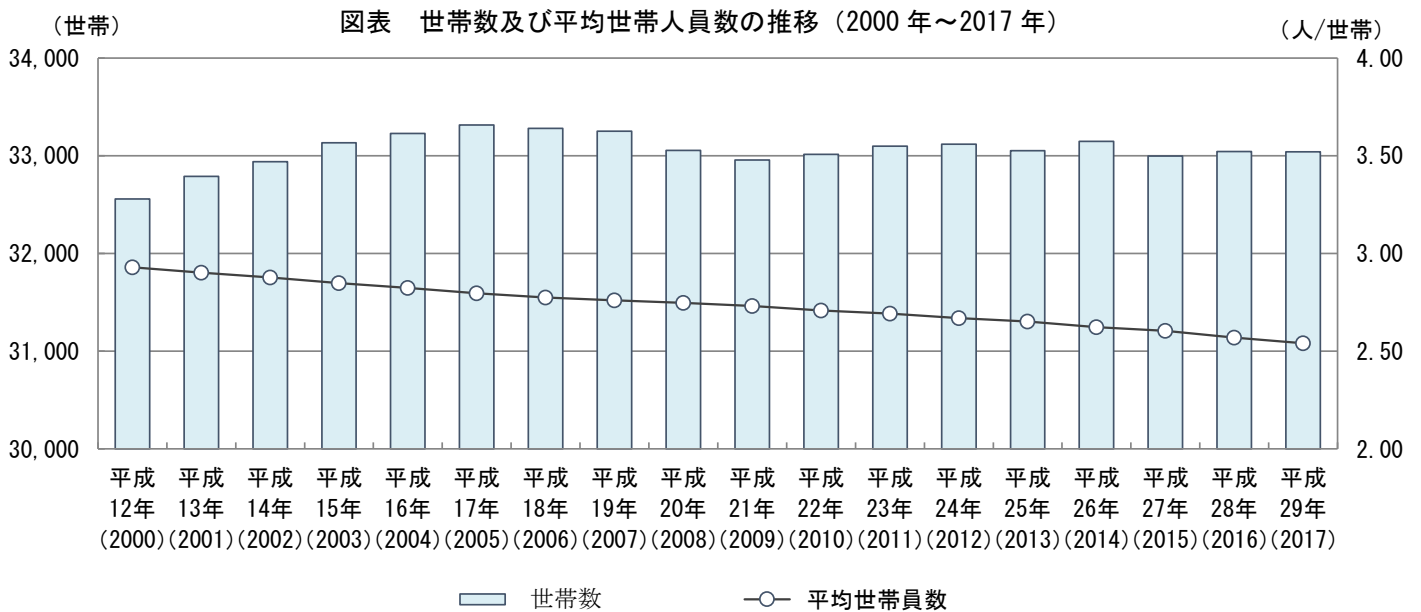
	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
男性	77.6	78.0	79.5	80.5
女性	84.8	85.7	86.7	87.1
男女差	7.2	7.7	7.2	6.6

資料：国勢調査（平成 12 年～平成 27 年）

(2) 世帯数及び平均世帯人員数の推移

本市の世帯数及び平均世帯人員数について、世帯数は平成 17 年（2005）をピークに減少傾向にありましたが、この 10 年間は大きな変動はなく、平成 29 年（2017）の世帯数は 33,044 世帯となっています。

また、平均世帯人員数は減少傾向となっており、平成 29 年（2017）の平均世帯人員数は 2.57 人/世帯となっています。



(単位：世帯・人/世帯)

	平成 12 年 (2000)	平成 13 年 (2001)	平成 14 年 (2002)	平成 15 年 (2003)	平成 16 年 (2004)	平成 17 年 (2005)
世 帯 数	32,558	32,790	32,938	33,134	33,228	33,314
平均世帯人員	2.93	2.90	2.88	2.85	2.82	2.80
	平成 18 年 (2006)	平成 19 年 (2007)	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)	平成 22 年 (2010)	平成 23 年 (2011)
世 帯 数	33,280	33,252	33,055	32,957	33,013	33,099
平均世帯人員	2.78	2.76	2.75	2.73	2.71	2.69
	平成 25 年 (2013)	平成 26 年 (2014)	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	
世 帯 数	33,117	33,051	33,146	32,997	33,044	
平均世帯人員	2.67	2.65	2.62	2.60	2.57	

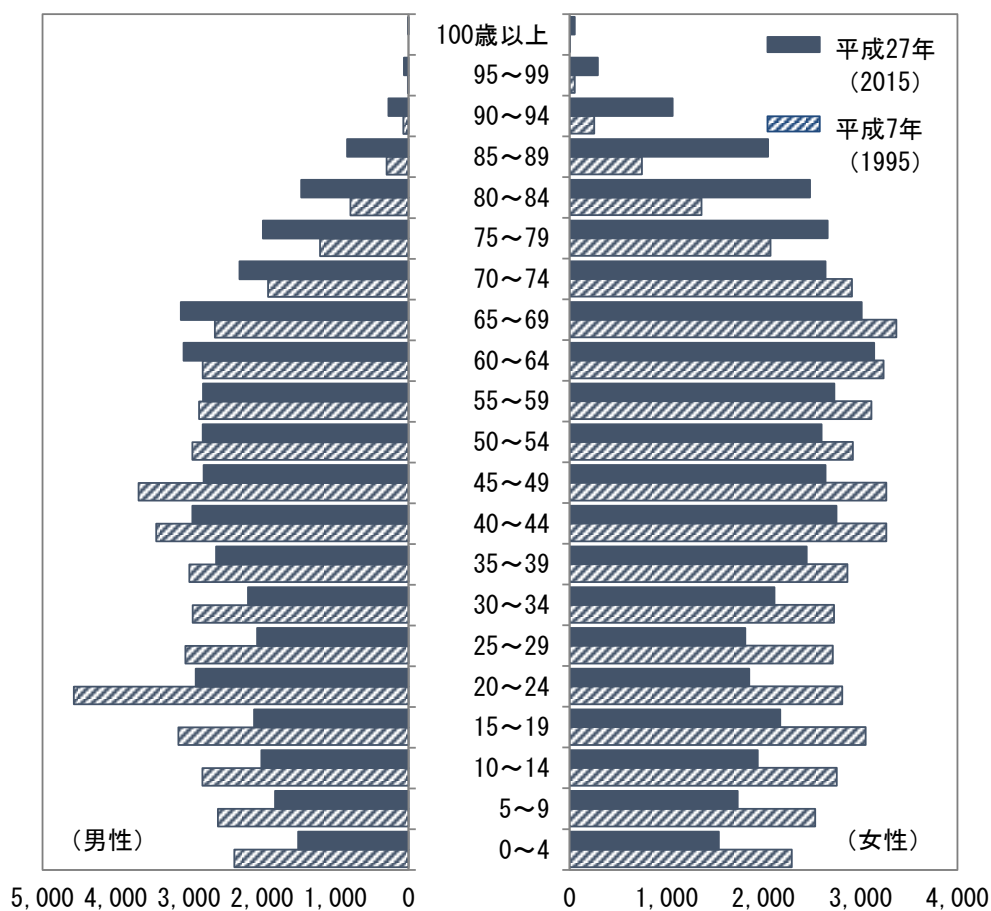
資料：山形県の人口と世帯数（平成 12 年～平成 29 年：平成 12・17・22・27 年は国勢調査値）

(3) 性別・5歳階級別人口の推移

国勢調査による性別・5歳階級別人口構造を人口減少に転じる平成7年（1995年）と平成27年（2015年）で比較すると、特に75歳以上の人口が増加、50歳未満の人口が減少しており、人口構造からも少子高齢化の進行がうかがえます。

平成7年（1995）と平成27年（2015）を比較して最も人口推移の差が大きい年齢層は、男性では20～24歳（1,663人減）であり、女性では85～89歳（1,301人増）となっています。

図表 性別・5歳階級別人口の推移（平成7年・平成27年）



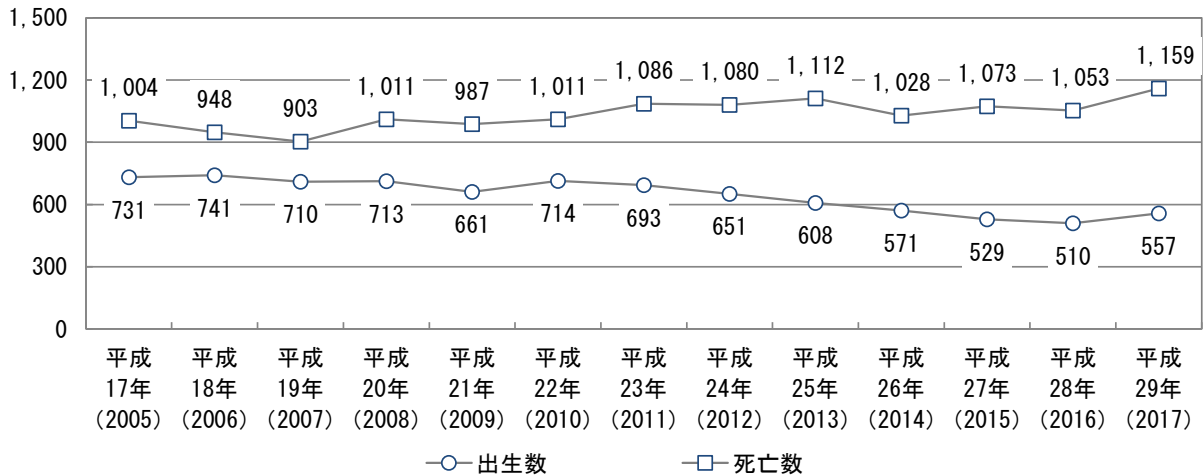
資料：国勢調査

2 人口動態

(1) 出生・死亡の状況（自然動態）

平成 17 年（2005）～平成 29 年（2017）における本市の出生・死亡の状況（自然動態）をみると、平均寿命の延びによる高齢者の増加から死亡数が増加したことに加え、子どもを生む世代の市外流出、非婚化・晩婚化等の進展による出生率の低下、母親世代人口の減少などの要因から出生数が大きく減少し、すべての期間で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

図表 出生・死亡の状況（自然動態）（2005 年～2017 年）

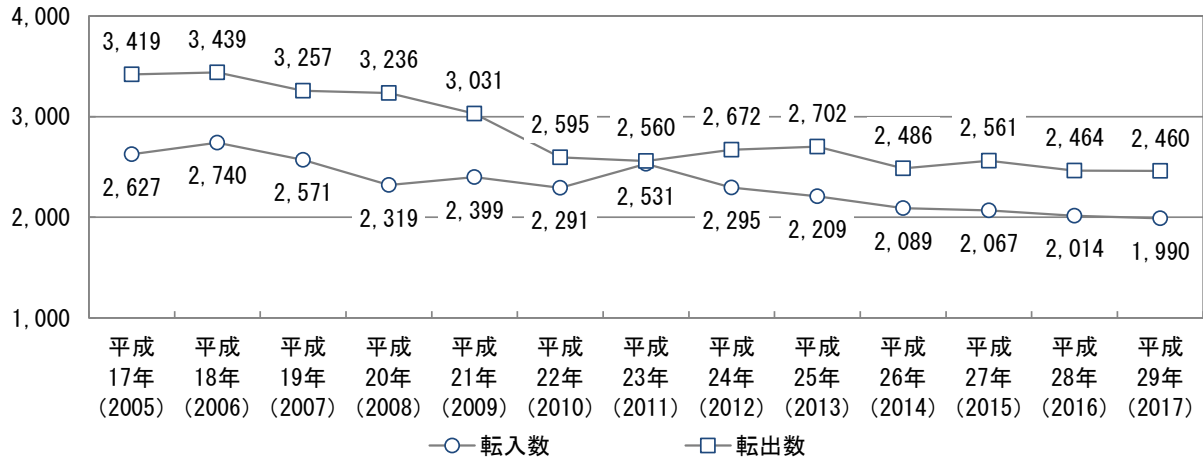


資料：人口動態統計

(2) 転入・転出の状況（社会動態）

平成 17 年（2005）～平成 29 年（2017）における本市の転入・転出の状況（社会動態）をみると、すべての期間で転出者が転入者を上回る「社会減」の状態が続いています。

図表 転入・転出の状況（社会動態）（2005 年～2017 年）



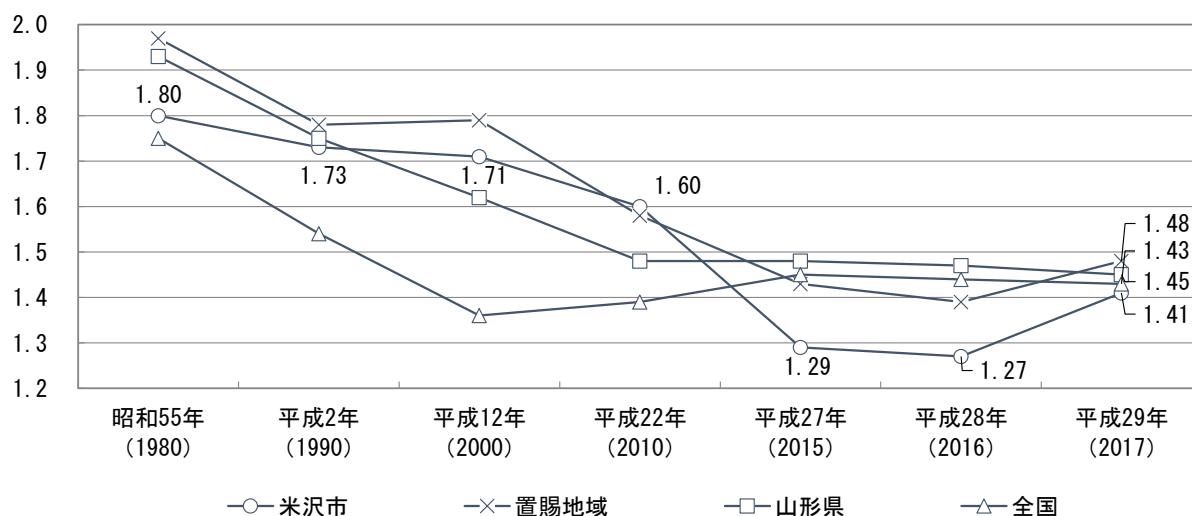
資料：住民基本台帳人口移動報告

(参考) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率の推移をみると、昭和 55 年（1980）には、1.80 でしたが、平成 29 年（2017）では 1.41 まで減少しています。

また、昭和 55 年（1980）以降の合計特殊出生率は、全国値を上回る推移となっていました。平成 27 年（2015）以降、全国値を下回っています。また、長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）の 2.06（平成 29 年値）よりも低いことから、人口減少につながっているとみられ、親となる世代の人口規模の縮小と子どもの産み方（出生率）の変化が大きく関わっていることがうかがえます。

図表 (参考) 合計特殊出生率 (1980 年～2017 年)



	昭和 55 年 (1980)	平成 2 年 (1990)	平成 12 年 (2000)	平成 22 年 (2010)	平 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)
米 沢 市	1.80	1.73	1.71	1.60	1.29	1.27	1.41
置 賜 地 域	1.97	1.78	1.79	1.58	1.43	1.39	1.48
山 形 県	1.93	1.75	1.62	1.48	1.48	1.47	1.45
全 国	1.75	1.54	1.36	1.39	1.45	1.44	1.43

※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1 人の女性が生涯、何人の子どもを出産するのかを推計したものです。

資料：山形県 少子化・次世代育成支援対策関係データ集（平成 30 年 9 月）

3 就業者・労働力状況

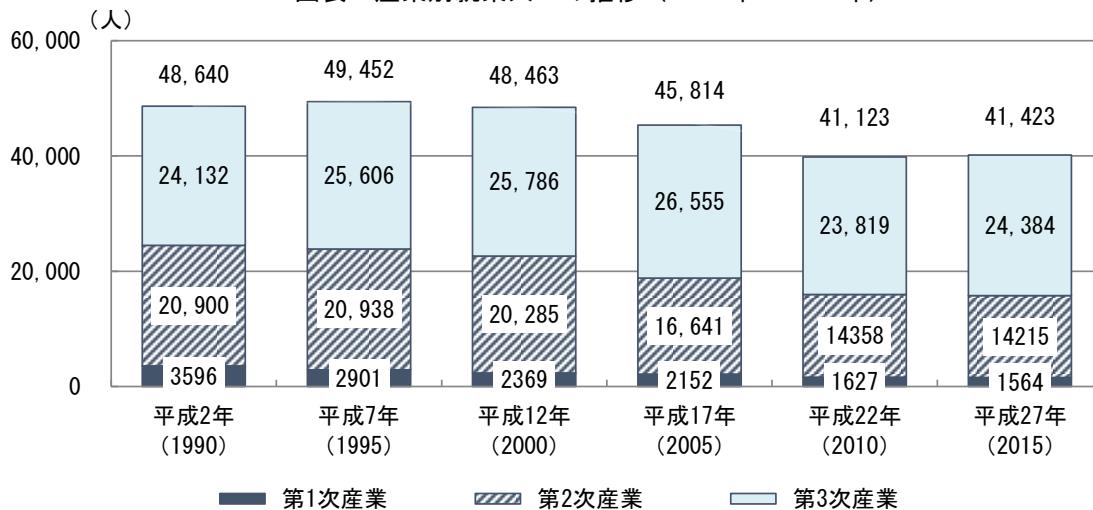
(1) 就業者数

① 就業者数

国勢調査による本市の就業人口は、平成7年(1995)の49,452人をピークに減少傾向にあります。平成27年(2015)の就業人口は41,423人で、平成7年と比べて8,029人の減少となっています。

また、平成7年と平成27年の産業別就業人口を比べると、減少割合が最も多いのは第1次産業(△46.1%)で、次に第2次産業(△32.1%)となっています。一方、第3次産業は大きな変化がなく(△4.8%)、産業別集合人口に占める割合も増加傾向にあります。

図表 産業別就業人口の推移(1990年～2015年)



※グラフ中の就業者数は分類不能人口を含み、産業別就業者数の合計と一致しません。

(単位：人)

区分	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)
就業者数	48,640	49,452	48,463	45,814	41,123	41,423
第1次産業	3,596	2,901	2,369	2,152	1,627	1,564
第2次産業	20,900	20,938	20,285	16,641	14,358	14,215
第3次産業	24,132	25,606	25,786	26,555	23,819	24,384
分類不能	12	7	23	466	1,319	1,260

資料：国勢調査

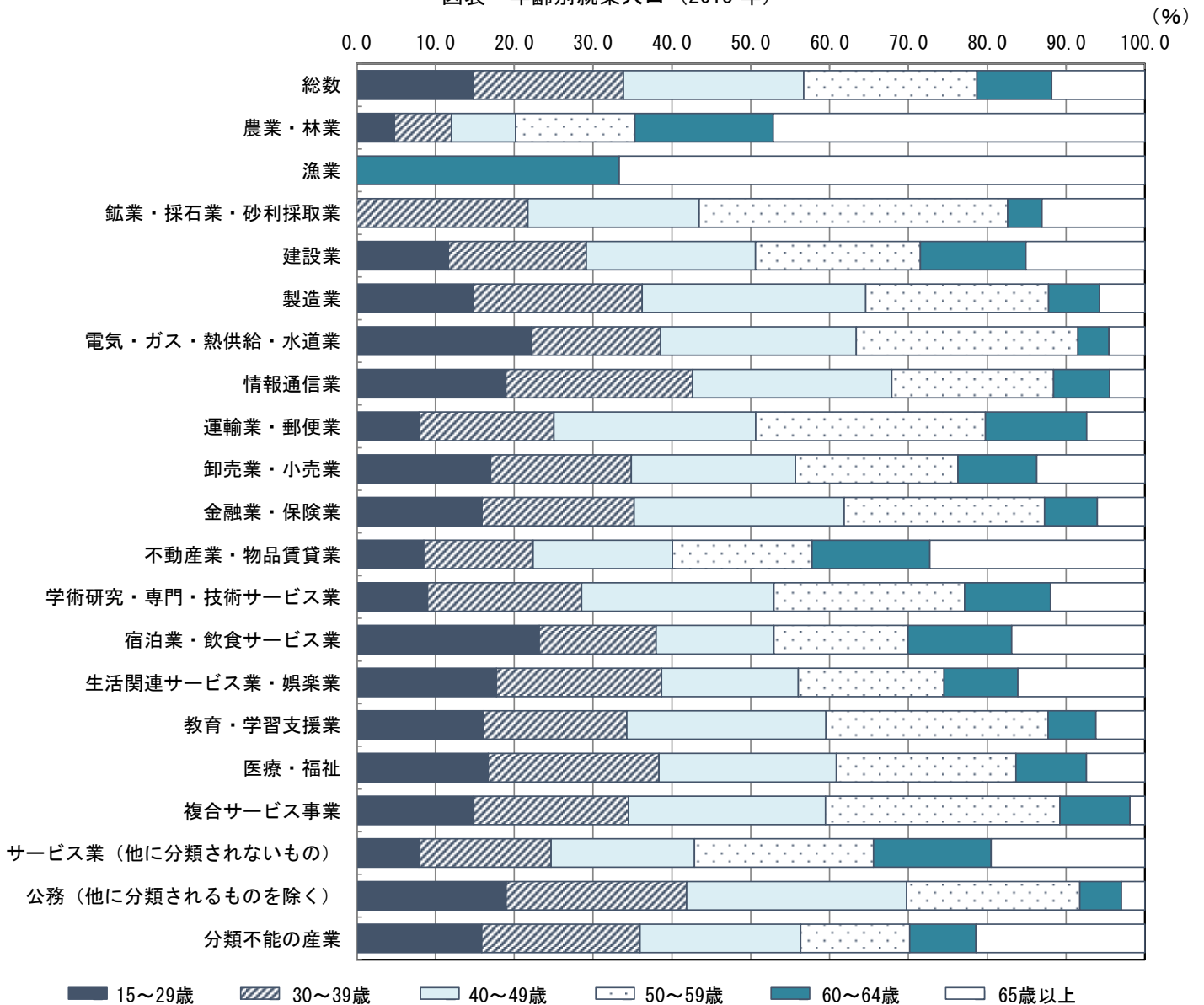
② 性別・年齢別就業人口の推移

国勢調査における産業大分類別に、就業者の年齢階級をみると、産業全体では50歳以上の就業者が4割（43.3%）、40歳未満の就業者は4割（33.9%）を占めています。

また、男女ともに就業者の多い製造業、卸売・小売業の50歳以上の就業者の占める割合は、製造業が35.4%、卸売・小売業が44.3%となっているほか、農業・林業では、50歳以上の就業者が約8割（79.8%）を占め、特に就業者の高齢化がみられます。

参考までに、40歳未満の就業者が占める割合の高い産業は、上位から、情報通信業（42.6%）、公務（41.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（38.7%）、生活関連サービス業・娯楽業（38.7%）、医療・福祉（38.4%）、宿泊業・飲食サービス業（38.0%）、製造業（36.2%）、金融・保険業（35.2%）となっています。

図表 年齢別就業人口（2015年）



資料：国勢調査

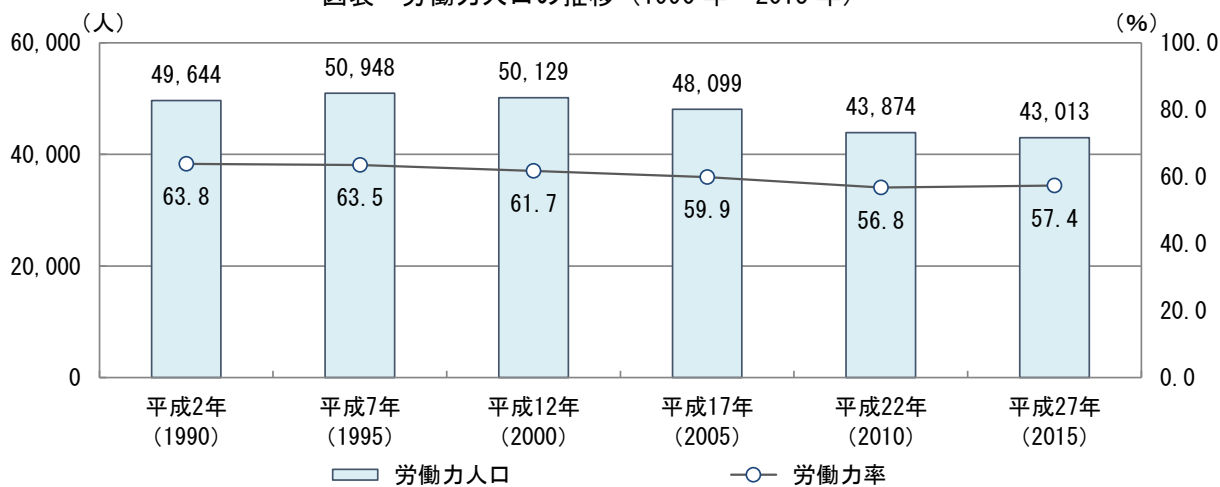
(2) 労働力人口

国勢調査による本市の労働力人口をみると、平成7年(1995)の50,948人から年々減少しており、平成27年(2015)の労働力人口は43,013人と平成7年(1995)に比べて7,935人の減少となっています。

また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)についても、年々減少推移となっていますが、平成27年(2015)にはやや増加に転じています。

労働力率が今後も同じ水準で推移した場合でも、本市全体の労働力人口は、人口減少とともに低下し、就業者数も減少の一途をたどることが想定されます。

図表 労働力人口の推移(1990年～2015年)



(単位：人・%)

区分	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
労働力人口	49,644	50,948	50,129	48,099	43,874	43,013
労働力率	63.8	63.5	61.7	59.9	56.8	57.4

※労働力人口：就業者と完全失業者を合わせたもの。

※労働力率：15歳以上人口に占める労働人口の割合(労働力状態不詳を除きます)。

資料：国勢調査

(参考) 有効求人倍率

本市の有効求人倍率(年度平均値)は、平成26年(2014)以降、各年ともに1.0を超え、増加推移となっています。

区分	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
年度平均値	0.91	1.06	1.10	1.26	1.34

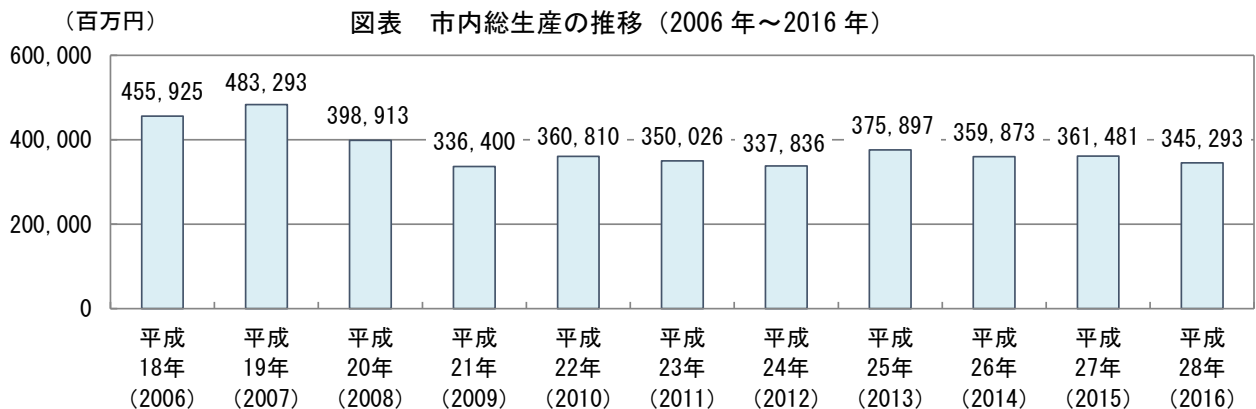
資料：米沢公共職業安定所

4 地域経済

(1) 市内総生産の推移

平成 18 年度（2006）から平成 28 年度（2016）の山形縣市町村民経済計算における本市の総生産の推移をみると、平成 19 年度（2007）をピークに、世界経済全体の急速な悪化を受け、平成 20 年度（2008）以降、大幅な落ち込みがみられましたが、平成 22 年（2010）より再び増加へ転じ、以降は各年で増減して推移しています。

平成 28 年度（2016）の市内総生産は 345,293 百万円であり、前年比で 4.5%のマイナス成長となっています。

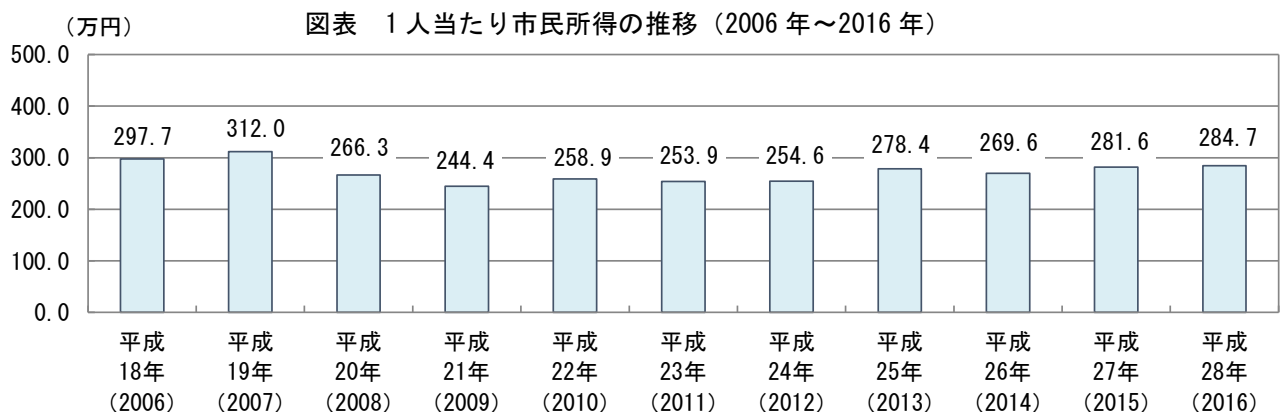


(市内総生産)

※1 年間に市内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額の中で、産出額（生産された財貨・サービスの総価額）から中間投入額（生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービス）を差し引いたものです。

(2) 1 人当たり市民所得の推移

平成 18 年度（2006）から平成 28 年度（2016）の 1 人当たり市民所得の推移についても、市内総生産と概ね同様の傾向がみられますが、平成 28 年度（2016）の 1 人当たり市民所得は 284.7 万円であり、前年比で 1.1%のプラス成長となっています。



※「1 人当たり市民所得」は、市町村民所得を本市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。

資料：平成 28 年度山形縣市町村民経済計算